

## 平成19年10月期 決算短信

平成19年12月11日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第二部  
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宮石 忍 TEL (06) 6384-1101  
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月30日 配当支払開始予定日 平成20年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	81,835	17.9	5,912	10.3	6,198	11.1	3,545	16.1
18年10月期	69,417	35.4	5,360	61.1	5,579	59.8	3,053	52.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	329	05	310	96	14.8	11.7	7.2
18年10月期	283	42	—	—	14.6	12.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月期	55,763	25,454	25,454	45.6	2,361	92	
18年10月期	50,300	22,361	22,361	44.5	2,075	61	

(参考) 自己資本 19年10月期 25,445百万円 18年10月期 22,361百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	2,691	△1,297	1,316	6,534
18年10月期	2,096	△2,436	△45	3,701

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年10月期	11	00	15	00	280	9.2	1.3
19年10月期	16	00	18	00	366	10.3	1.5
20年10月期(予想)	18	00	18	00	—	10.8	—

### 3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,500	3.6	2,900	△3.5	3,000	△4.0	1,750	△1.0	162	44
通期	83,500	2.0	6,000	1.5	6,200	0.0	3,600	1.6	334	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 4社 (社名 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.) 除外 一社  
 (社名 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.)  
 (社名 上海泉秀国際貿易有限公司)  
 (社名 いすゞ電業株式会社)

(注) 詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 10,800,000株 18年10月期 10,800,000株  
 ② 期末自己株式数 19年10月期 26,943株 18年10月期 26,343株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	78,130	18.1	5,846	9.3	6,108	10.0	3,541	16.2
18年10月期	66,128	37.4	5,349	60.7	5,552	60.3	3,048	55.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	328	75	310	67
18年10月期	282	99	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	54,624		25,153		46.0	2,334	89	
18年10月期	48,959		22,120		45.2	2,053	19	

(参考) 自己資本 19年10月期 25,153百万円 18年10月期 22,120百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,500	4.1	2,870	△3.8	2,970	△3.5	1,730	△2.3	160	59
通期	80,000	2.4	5,900	0.9	6,100	△0.1	3,550	0.2	329	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3、4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定感などの懸念材料があったものの、好調な企業収益を背景に民間設備投資が増加するなど企業部門主導により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅価格の上昇により製品価格も上昇いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実、物流機能強化を図るため、当社札幌・東京支店の移転、拡充を行い、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販を図り、業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は81,835百万円（前期比17.9%増）となり、営業利益は5,912百万円（前期比10.3%増）、経常利益は6,198百万円（前期比11.1%増）、当期純利益は3,545百万円（前期比16.1%増）となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の上昇による製品価格の上昇に加え、需要が堅調に推移し、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線の売上が増加いたしました。また、民間設備投資の拡大に伴い、FA用ケーブル等機器用電線の売上也増加し、当部門の売上高は78,505百万円（前期比18.6%増）となりました。

情報関連機器・その他部門は、ウェブコンテンツ等の提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP（印刷製版）販社向けに積極的な営業展開を図り、当部門の売上高は3,329百万円（前期比3.0%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資の増加など企業部門主導により緩やかな回復が続くものと思われませんが、原油・素材価格の動向、米国のサブプライムローン問題による金融市場の不安定感、建築基準法の改正による建築関連への影響など懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得事業所を拡大し、品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP販社に対する営業を強化し、ウェブコンテンツ等の提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販売を拡充し、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

翌連結会計年度（平成20年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高83,500百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,600百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、資産合計は55,763百万円で前連結会計年度末に比べ5,462百万円の増加となりました。

流動資産は、転換社債発行による現金及び預金の増加や、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したため前連結会計年度末に比べ4,566百万円の増加となり、固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したため前連結会計年度末に比べ895百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は30,308百万円で前連結会計年度末に比べ2,369百万円の増加となりました。

流動負債は、仕入債務である支払手形及び買掛金が増加したため前連結会計年度末に比べ228百万円の増加となり、固定負債は、転換社債発行により前連結会計年度末に比べ2,141百万円の増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は25,454百万円で前連結会計年度末に比べ3,092百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,534百万円で前連結会計年度に比べて2,832百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,691百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6,191百万円、減価償却費296百万円、仕入債務の増加847百万円等の収入に対し、売上債権の増加1,617百万円、たな卸資産の増加228百万円及び法人税等の支払3,085百万円等の支出によるものであります（前連結会計年度は資金の増加2,096百万円）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,297百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出476百万円、有形固定資産の取得による支出1,110百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少2,436百万円）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,316百万円となりました。これは主に円貨建転換社債型新株予約権付社債発行による収入1,979百万円に対し、配当金の支払332百万円等によるものであります（前連結会計年度は資金の減少45百万円）。

③次期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益6,200百万円に加え、減価償却費339百万円等で増加し、法人税等の支払2,600百万円等で、3,900百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,997百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、配当金の支払387百万円等で、減少を見込んでおります。

これらの結果、次期の現金及び現金同等物は、1,500百万円の増加を見込んでおります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 平成15年10月期	第55期 平成16年10月期	第56期 平成17年10月期	第57期 平成18年10月期	第58期 平成19年10月期
自己資本比率（%）	50.6	48.5	48.8	44.5	45.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	48.5	54.9	56.1	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	248.6	1,347.0	648.2	293.5	306.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき前期末に対し3円増配の18円（年間34円）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（泉州電業株式会社）、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

### 1. 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

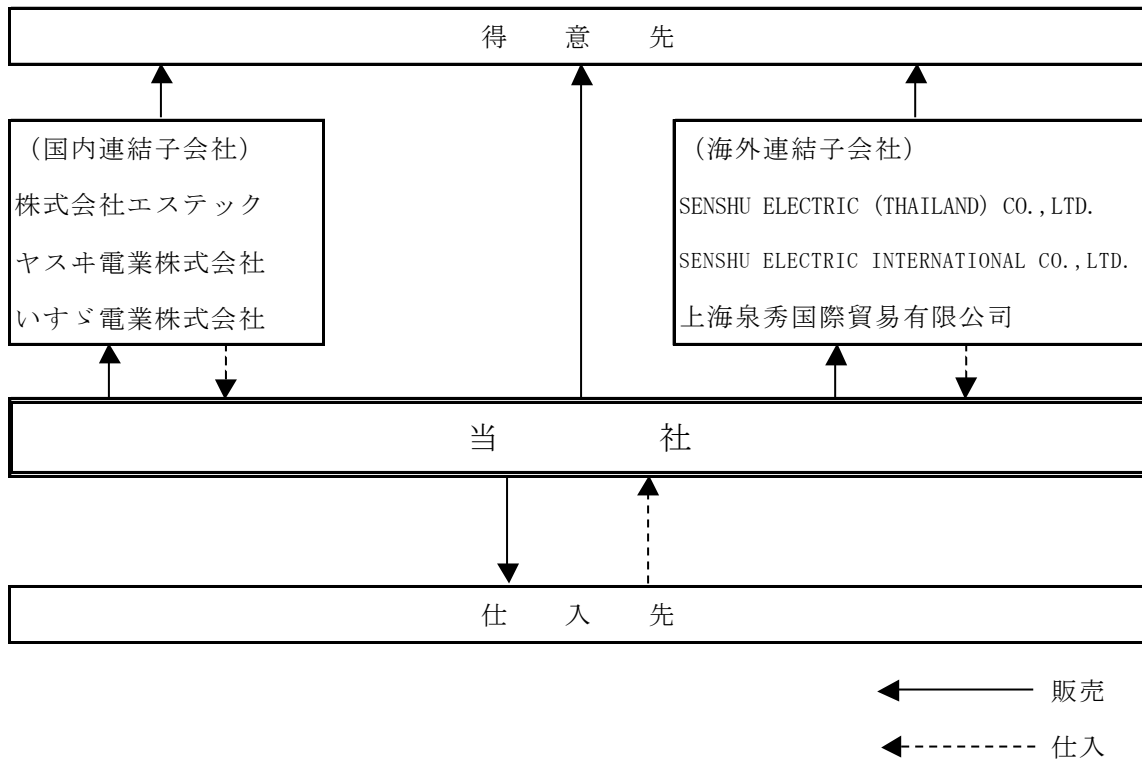
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. が販売しております。

### 2. 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※当連結会計年度より、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD. 及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司、いすゞ電業株式会社の4社が連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報手段の飛躍的な発展等による社会環境の変化により、メーカーとユーザーの距離が縮まり、流通業は大きな変革期を迎えております。

当社は本来の流通業としての立場を再認識すると同時に、新しい時代のあるべき姿を見据えた事業展開を行い、企業の繁栄を図り、社会に貢献できる企業づくりを目指してまいります。

そのために、以下経営戦略を実行し、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに応じていきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後より一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、今後も需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、品質管理体制の強化を目指して、ISO9001の認証取得を東北、関東、関西、九州地区の事業所において認証を取得しており、これからも認証取得事業所の拡大を図るべく、現在、他の事業所においてもISO9001の認証取得の準備を進めております。今後も顧客満足度を高めるべく、継続的な業務改善とサービス向上に取り組んでまいります。

第七に、全世界的に地球環境問題が取り上げられている中、環境問題への配慮は当社においても重要課題と認識し、平成16年7月にISO14001の認証を取得いたしました。今後も全社をあげて環境問題に取り組んでまいります。

第八に、平成19年10月期より新たに4社が連結子会社の範囲に含まれたことに伴い、当社グループとして更なる事業基盤の強化と業容の拡大を図ってまいります。

第九に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進しております。

なお、上記経営戦略実現に必要な資金調達のため、平成18年11月に総額20億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		3,901		6,634		
2. 受取手形及び売掛金		25,299		26,965		
3. 有価証券		33		9		
4. たな卸資産		3,978		4,307		
5. 繰延税金資産		451		430		
6. その他		233		73		
7. 貸倒引当金		△172		△128		
流動資産合計		33,725	67.0	38,292	68.7	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,113		6,138		
減価償却累計額		1,720	3,393	1,961	4,176	
(2) 機械装置及び運搬具		429		548		
減価償却累計額		235	194	308	239	
(3) 土地	※2		7,040		7,750	
(4) 建設仮勘定			859		255	
(5) その他		202		247		
減価償却累計額		152	49	181	65	
有形固定資産合計			11,536	23.0	12,488	22.3
2. 無形固定資産			37	0.1	32	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,133		1,935	
(2) 長期貸付金			113		118	
(3) 繰延税金資産			744		854	
(4) その他		2,522		2,554		
減価償却累計額		47	2,475	55	2,499	
(5) 貸倒引当金			△467		△456	
投資その他の資産合計			4,999	9.9	4,950	8.9
固定資産合計			16,574	33.0	17,470	31.3
資産合計			50,300	100.0	55,763	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	22,662		23,581	
2. 短期借入金		500		200	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		14		—	
4. 未払費用		163		156	
5. 未払法人税等		1,828		1,387	
6. 賞与引当金		496		514	
7. 役員賞与引当金		51		—	
8. その他		377		482	
流動負債合計		26,094	51.8	26,323	47.3
II. 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付 社債		—		2,000	
2. 繰延税金負債		113		126	
3. 退職給付引当金		1,110		1,194	
4. 役員退職慰労引当金		539		563	
5. 預り保証金		80		99	
固定負債合計		1,843	3.7	3,985	7.1
負債合計		27,938	55.5	30,308	54.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		2,575	5.1	2,575	4.6
2. 資本剰余金		3,372	6.7	3,372	6.0
3. 利益剰余金		16,110	32.1	19,305	34.6
4. 自己株式		△25	△0.1	△27	△0.0
株主資本合計		22,032	43.8	25,225	45.2
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		329	0.7	157	0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	62	0.1
評価・換算差額等合計		329	0.7	219	0.4
III. 少数株主持分		—	—	9	0.0
純資産合計		22,361	44.5	25,454	45.6
負債・純資産合計		50,300	100.0	55,763	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			69,417	100.0	81,835	100.0	
II. 売上原価			57,146	82.3	68,684	83.9	
売上総利益			12,270	17.7	13,151	16.1	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		912			958		
2. 貸倒引当金繰入額		171			—		
3. 給料・賞与		2,621			2,818		
4. 福利厚生費		—			731		
5. 賞与引当金繰入額		496			514		
6. 役員賞与引当金繰入額		51			—		
7. 退職給付費用		120			200		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		50			30		
9. 通信・交通費		271			292		
10. 減価償却費		229			296		
11. のれん償却		—			4		
12. その他		1,984	6,910	10.0	1,390	7,238	8.9
営業利益			5,360	7.7		5,912	7.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		22			30		
2. 受取配当金		30			42		
3. 受取家賃		80			80		
4. 仕入割引		—			65		
5. スクラップ売却益		32			37		
6. その他		65	230	0.3	76	331	0.5
V. 営業外費用							
1. 支払利息		6			8		
2. コミットメントフィー		2			0		
3. 社債発行費		—			20		
4. 投資事業組合損失		—			6		
5. その他		2	11	0.0	10	45	0.1
經常利益			5,579	8.0		6,198	7.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		21		4	
2. 投資有価証券償還益		22		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—	44	21	25
			0.1		0.0
VII. 特別損失					
1. 有価証券評価損		93		3	
2. 固定資産売却損	※1	—		5	
3. 固定資産除却損	※2	55		5	
4. 減損損失	※3	64		4	
5. 投資有価証券評価損		2		—	
6. 関係会社株式評価損		115		—	
7. 投資事業組合損失		20		—	
8. ゴルフ会員権評価損		16		—	
9. 製品補償損失		—	368	13	32
			0.5		0.0
税金等調整前当期純利益			5,255		6,191
			7.6		7.6
法人税、住民税及び事業税		2,569		2,647	
法人税等調整額		△367	2,202	△5	2,642
			3.2		3.3
少数株主利益			—		3
			—		0.0
当期純利益			3,053		3,545
			4.4		4.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	13,323	△23	19,247	233	19,480
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△107		△107		△107
剰余金の配当(中間配当)			△118		△118		△118
利益処分による役員賞与			△40		△40		△40
当期純利益			3,053		3,053		3,053
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)						96	96
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,787	△1	2,785	96	2,881
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	△25	22,032	329	22,361

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	△25	22,032
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△161		△161
剰余金の配当（中間配当）			△172		△172
当期純利益			3,545		3,545
連結子会社の増加に伴う純資産の減少高			△16		△16
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,194	△1	3,193
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	19,305	△27	25,225

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	329	—	329	—	22,361
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△161
剰余金の配当（中間配当）					△172
当期純利益					3,545
連結子会社の増加に伴う純資産の減少高					△16
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△172	62	△110	9	△100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△172	62	△110	9	3,092
平成19年10月31日 残高 (百万円)	157	62	219	9	25,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,255	6,191
減価償却費		229	296
のれん勘定償却額		—	4
退職給付引当金の増加額		57	84
役員退職慰労引当金の増加額		50	24
賞与引当金の増加額		63	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		51	△50
貸倒引当金の増減額 (△ は減少額)		168	△58
受取利息及び受取配当金		△53	△72
支払利息		6	8
有価証券償還益		△1	△1
有価証券評価損		93	—
投資有価証券評価損		2	3
投資有価証券売却益		△21	△4
投資有価証券償還損益 (△は償還益)		△22	0
固定資産売却損		—	5
固定資産除却損		55	1
減損損失		64	4
関係会社株式評価損		115	—
投資事業組合損失		20	6
ゴルフ会員権評価損		16	—
社債発行費		—	20
売上債権の増加額		△7,310	△1,617
たな卸資産の増加額		△1,248	△228
仕入債務の増加額		6,054	847
未払消費税等の増加額		23	59
役員賞与の支払額		△40	—
その他		△22	168
小計		3,610	5,712

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		52	73
利息の支払額		△7	△8
法人税等の支払額		△1,559	△3,085
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,096	2,691
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
3ヶ月を超える定期預金 の払戻による収入		—	100
有価証券の償還による収 入		40	36
投資有価証券の取得によ る支出		△637	△476
投資有価証券の売却によ る収入		122	30
投資有価証券の償還によ る収入		302	150
有形固定資産の取得によ る支出		△1,984	△1,110
有形固定資産の売却によ る収入		—	7
出資金の売却による収入		0	0
関係会社貸付による支出		△100	—
関係会社貸付金の回収に よる収入		150	—
保険積立金の積立による 支出		△315	△79
保険積立金の解約による 収入		12	5
その他		△26	39
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,436	△1,297

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		205	△300
1年以内の長期借入金の 返済による支出		△10	△14
長期借入金の返済による 支出		△14	—
転換社債型新株予約権付 社債発行による収入		—	1,979
少数株主からの株式買取 による支出		—	△14
配当金の支払額		△225	△332
その他		△1	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△45	1,316
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	15
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少額)		△385	2,726
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首 残高		4,087	3,701
Ⅶ. 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	105
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末 残高	※	3,701	6,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 なお、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司及びいすゞ電業株式会社については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の範囲の変更 太陽国際商事有限公司 従来持分法を適用しない関連会社であった太陽国際商事有限公司については、当該会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有していましたが、当連結会計年度において議決権のない優先株式に変更を行い、かつ、当該会社に対する営業・人事・その他の取引に影響力を及ぼすものではないため、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の決算日は7月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海泉秀国際貿易有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年</p>	<p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、金額が僅少なため、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,361百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度において「スクラップ売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に7百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険積立金の積立による支出」の金額は152百万円であり、「保険積立金の解約による収入」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の区分にて表示しておりました「役員賞与引当金」は当社が事前確定届出に基づき、役員賞与の金額を確定させたことにより流動負債の「その他」へ表示方法の変更を行いました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「福利厚生費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度における「福利厚生費」の金額は680百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</li> </ol> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は19百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 187百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 25百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 107百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 5,926百万円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,300百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 500百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,800百万円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 24百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 81百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 106百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金 3,262百万円</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 200百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,800百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																										
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産については、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	建物及び構築物	38百万円	解体費用等	11百万円	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地	札幌市	遊休資産	土地	兵庫県三田市	遊休資産	土地	<p>※1. 固定資産売却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として特別損失に計上しております。</p>	機械装置	3百万円	工具・器具・備品	4百万円	場所	用途	種類	大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア
建物及び構築物	38百万円																										
解体費用等	11百万円																										
場所	用途	種類																									
愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地																									
札幌市	遊休資産	土地																									
兵庫県三田市	遊休資産	土地																									
機械装置	3百万円																										
工具・器具・備品	4百万円																										
場所	用途	種類																									
大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	25	0	0	26
合計	25	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	107	10	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	118	11	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式 (注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	172	16	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	18	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 3,901百万円	現金及び預金勘定 6,634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 100百万円
現金及び現金同等物 <u>3,701百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,534百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	25	20	その他	232	89	142	計	277	115	162	1 年内	44百万円	1 年超	118百万円	計	162百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	未経過リース料		1 年内	25百万円	1 年超	46百万円	計	72百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	45	34	11	その他	204	86	117	計	250	121	128	1 年内	39百万円	1 年超	89百万円	計	128百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	未経過リース料		1 年内	26百万円	1 年超	45百万円	計	72百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	45	25	20																																																																		
その他	232	89	142																																																																		
計	277	115	162																																																																		
1 年内	44百万円																																																																				
1 年超	118百万円																																																																				
計	162百万円																																																																				
支払リース料	50百万円																																																																				
減価償却費相当額	50百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1 年内	25百万円																																																																				
1 年超	46百万円																																																																				
計	72百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	45	34	11																																																																		
その他	204	86	117																																																																		
計	250	121	128																																																																		
1 年内	39百万円																																																																				
1 年超	89百万円																																																																				
計	128百万円																																																																				
支払リース料	46百万円																																																																				
減価償却費相当額	46百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1 年内	26百万円																																																																				
1 年超	45百万円																																																																				
計	72百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	345	922	576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5	8	3
	その他	—	—	—
	(3) その他	101	143	41
	小計	452	1,073	621
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	284	△32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	360	322	△38
	(3) その他	90	87	△2
	小計	768	694	△73
合計		1,220	1,768	547

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
122	21	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	176
投資事業組合出資	34

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	8	—	—
その他	33	30	35	213
(2) その他	—	40	112	—
合計	33	79	147	213

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	277	603	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	5	8	3
	その他	25	25	0
	(3) その他	121	167	46
	小計	429	805	375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406	374	△32
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	544	468	△75
	(3) その他	120	112	△7
	小計	1,071	956	△115
合計		1,501	1,761	260

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
30	19	12

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	177
投資事業組合出資	5

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	8	—	—	—
その他	—	108	58	326
(2) その他	—	54	103	122
合計	8	163	162	449

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 デリバティブ取引として、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、損益の確定のために行うものであり、輸出入取引の範囲内で行い、投機目的のために利用しない方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、為替予約取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクがありますが、リスクは軽微な方法での利用に止めております。 なお、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する規程は特に設けておりませんが、利用目的、利用範囲、取引相手の選定等を取締役会にて決定した上、経理部門にて実行及び管理を行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
デリバティブ取引は期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
連結子会社については、退職一時金制度を設けております。  
また、当社及び連結子会社の従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,663	△1,709
(2) 年金資産 (百万円)	333	377
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△1,329	△1,332
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	219	137
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△1,110	△1,194
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△1,110	△1,194

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	87	115
(2) 利息費用(百万円)	20	24
(3) 期待運用収益(百万円)	△4	△5
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	15	54
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	119	189

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度10百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（流動）合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>451</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（固定）合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>744</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債（固定）合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△113</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>1,082</b></span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	47百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	201	未払事業税否認	123	その他有価証券評価差額金	0	その他	78	<b>繰延税金資産（流動）合計</b>	<b>451</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	66	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	145	退職給付引当金損金算入限度超過額	449	役員退職慰労引当金否認	218	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他有価証券評価差額金	△225	その他	55	<b>繰延税金資産（固定）合計</b>	<b>744</b>	連結子会社土地評価差額	△113	<b>繰延税金負債（固定）合計</b>	<b>△113</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（流動）小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>444</b></td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△14</span></p> <p><b>繰延税金資産（流動）合計</b> <span style="float: right;"><b>430</b></span></p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（固定）小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>877</b></td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">△23</span></p> <p><b>繰延税金資産（固定）合計</b> <span style="float: right;"><b>854</b></span></p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債（固定）合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△126</b></td> </tr> </table> <p><b>繰延税金資産の純額</b> <span style="float: right;"><b>1,158</b></span></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	208	未払事業税否認	92	その他有価証券評価差額金	△1	その他	125	<b>繰延税金資産（流動）小計</b>	<b>444</b>	貸倒引当金損金算入限度超過額	61	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	97	退職給付引当金損金算入限度超過額	484	役員退職慰労引当金否認	228	ゴルフ会員権評価損否認	43	その他有価証券評価差額金	△105	その他	68	<b>繰延税金資産（固定）小計</b>	<b>877</b>	連結子会社土地評価差額	△126	<b>繰延税金負債（固定）合計</b>	<b>△126</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	47百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	201																																																																
未払事業税否認	123																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																
その他	78																																																																
<b>繰延税金資産（流動）合計</b>	<b>451</b>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	66																																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	145																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	449																																																																
役員退職慰労引当金否認	218																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																																
その他有価証券評価差額金	△225																																																																
その他	55																																																																
<b>繰延税金資産（固定）合計</b>	<b>744</b>																																																																
連結子会社土地評価差額	△113																																																																
<b>繰延税金負債（固定）合計</b>	<b>△113</b>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	18百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	208																																																																
未払事業税否認	92																																																																
その他有価証券評価差額金	△1																																																																
その他	125																																																																
<b>繰延税金資産（流動）小計</b>	<b>444</b>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	61																																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	97																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	484																																																																
役員退職慰労引当金否認	228																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	43																																																																
その他有価証券評価差額金	△105																																																																
その他	68																																																																
<b>繰延税金資産（固定）小計</b>	<b>877</b>																																																																
連結子会社土地評価差額	△126																																																																
<b>繰延税金負債（固定）合計</b>	<b>△126</b>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>42.6</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	0.4	その他	0.9	<b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b>	<b>42.6</b>																																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																
住民税均等割	0.4																																																																
その他	0.9																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税の負担率</b>	<b>42.6</b>																																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	西村忠雄	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 6.3	—	—	土地の賃借	3	差入保証 金	52
個人主要株 主	西村敏一	—	—	当社相談 役	(被所有) 直接 6.8	—	—	土地の賃借	0	差入保証 金	13
	西村正雄	—	—	当社顧問	(被所有) 直接 1.9	—	—	土地の賃借	2	差入保証 金	33

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社は、取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄より川崎加工センターの土地を賃借しております。

①川崎加工センターの土地は、取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄の共有であるためそれぞれの持分に応じて賃借しております。

②賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考にして決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有)直接 1.9	なし	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	3	差入保証金	1
								事務代行手数料	6	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当社取締役会長西村忠雄、取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。  
 なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	西村忠雄	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 6.3	-	-	土地の賃借	3	差入保証金	52
個人主要株主	西村敏一	-	-	当社相談役	(被所有)直接 6.8	-	-	土地の賃借	0	差入保証金	13
	西村正雄	-	-	当社顧問	(被所有)直接 1.9	-	-	土地の賃借	2	差入保証金	33

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社は、代表取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄より川崎加工センターの土地を賃借しております。
- ①川崎加工センターの土地は、代表取締役会長西村忠雄、相談役西村敏一及び顧問西村正雄の共有であるためそれぞれの持分に応じて賃借しております。
- ②賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに固定資産税評価額を参考に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	泉州産業株式会社	大阪市北区	64	不動産賃貸業 保険代理業	(被所有)直接 1.9	なし	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	3	差入保証金	1
								事務代行手数料	3	-	-

- (注) 1. 議決権等の所有割合は、当社代表取締役会長西村忠雄、代表取締役社長西村元秀及び取締役副社長西村和彦の役員が32.5%並びにその親族が65.8%直接保有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 当社は、泉州産業株式会社より本社の建物を賃借しております。  
 なお、賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定し、3年ごとに近隣の賃料等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,075円61銭	1株当たり純資産額	2,361円92銭
1株当たり当期純利益	283円42銭	1株当たり当期純利益	329円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,053	3,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,053	3,545
期中平均株式数(千株)	10,773	10,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	627
(うち転換社債)	(—)	(627)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成18年11月9日開催の取締役会において、2006年11月29日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における募集を行う2011年11月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>発行価額の総額 2,000百万円</li> <li>発行価額 本社債額面金額の100% (各本社債額面金額5百万円)</li> <li>発行価格 本社債額面金額の102.5%</li> <li>利率 本社債には利息は付さない。</li> <li>払込期日 2006年11月29日(スイス時間)</li> </ol>	

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>6. 償還期限</p> <p>(1) 満期償還 2011年11月29日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(2) 本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還 本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、2009年11月29日（以下「任意償還日」という。）において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、2008年10月29日（当日を含む。）から2009年11月12日（当日を含む。）までの期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債券を本社債の引受人に預託しなければならない。かかる通知は取り消し又は撤回することができない。</p> <p>但し、かかる通知とともに本新株予約権付社債券を預託して上記請求を行った本新株予約権付社債所持人は、任意償還日より5営業日前の日のジュネーブ市における営業終了時まで本新株予約権を行使することができる。</p> <p>7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類                      当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記8. 及び9. に定める転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p> <p>8. 当初転換価額 2,945円</p> <p>9. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使等を除く。）には、次の算式により調整される。</p> <p>なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>10. 本新株予約権の総数 400個</p> <p>11. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 (1) 本新株予約権 1 個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。 (2) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。</p> <p>12. 本新株予約権の行使期間 2006年12月13日（スイス時間）から2011年11月15日におけるジュネーブ市における銀行営業終了時までとする。</p> <p>但し、(A) 当社が税制変更等若しくは当社が組織再編行為を行う場合により本社債を繰上償還する場合には、償還日のジュネーブ市及び東京における 5 銀行営業日前の日におけるジュネーブ市における銀行営業終了時より後、(B) 本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、2009年11月29日より 5 営業日前の日のジュネーブ市における営業終了時より後、(C) 買入消却の場合は、本社債の引受人が本社債を消却した時より後、又は、(D) 当社が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>但し、(x) いかなる場合も2011年11月15日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、(y) 当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。）は行使することができないものとする。当社は、本新株予約権付社債所持人及び本社債の引受人に対して、上記(y) 記載の本新株予約権の行使の停止を決定した旨及び停止期間を、当該停止期間が開始する30日以上前に通知するものとする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>なお、組織再編行為の効力発生日の1ヶ月前の日から組織再編行為の効力発生日の14日後の日までの期間内に本新株予約権が行使された場合は、本新株予約権の行使により交付されるべき当社普通株式の株券は交付されない場合がある。この場合は、当社は、本新株予約権を行使した本新株予約権付社債所持人に対し、組織再編行為の効力発生日後に可能な限り速やかに当該当社普通株式の株券を交付するものとする。</p> <p>13. 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>14. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>15. 資金使途 主として、設備投資資金に充当する予定である。</p>	

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			3,743		6,305	
2. 受取手形			12,283		12,152	
3. 売掛金			12,199		14,068	
4. 有価証券			33		8	
5. 商品			3,694		4,092	
6. 前払費用			17		23	
7. 関係会社短期貸付金			200		150	
8. 繰延税金資産			430		420	
9. その他			73		73	
10. 貸倒引当金			△155		△106	
流動資産合計			32,520	66.4	37,188	68.1
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,942		5,762		
減価償却累計額		1,637	3,305	1,829	3,933	
(2) 構築物		162		222		
減価償却累計額		82	80	97	125	
(3) 機械装置		408		483		
減価償却累計額		219	189	259	224	
(4) 車両運搬具		14		14		
減価償却累計額		10	3	12	2	
(5) 工具・器具・備品		147		175		
減価償却累計額		109	38	121	53	
(6) 土地	※1		7,040		7,689	
(7) 建設仮勘定			859		255	
有形固定資産合計			11,516	23.5	12,284	22.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		16		16	
(2) 水道施設利用権		3		3	
(3) ソフトウェア		16		8	
無形固定資産合計		36	0.1	27	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,946		1,935	
(2) 関係会社株式		332		371	
(3) 出資金		4		4	
(4) 長期貸付金		113		108	
(5) 従業員長期貸付金		7		6	
(6) 関係会社長期貸付金		605		590	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		389		371	
(8) 長期前払費用		101		96	
(9) 差入保証金		315		313	
(10) 保険積立金		884		955	
(11) 繰延税金資産		932		1,099	
(12) その他		132		126	
(13) 貸倒引当金		△879		△856	
投資その他の資産合 計		4,886	10.0	5,123	9.4
固定資産合計		16,439	33.6	17,435	31.9
資産合計		48,959	100.0	54,624	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形			982		1,098
2. 買掛金	※1		21,283		22,073
3. 未払金			196		213
4. 未払費用			151		142
5. 未払法人税等			1,820		1,372
6. 未払消費税等			98		136
7. 預り金			15		17
8. 前受収益			0		1
9. 賞与引当金			470		493
10. 役員賞与引当金			50		—
11. 設備支払手形			63		—
12. その他			0		85
流動負債合計			25,132	51.3	25,634
II. 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付社債			—		2,000
2. 退職給付引当金			1,095		1,179
3. 役員退職慰労引当金			539		563
4. 預り保証金			72		91
固定負債合計			1,707	3.5	3,835
負債合計			26,839	54.8	29,470

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金			2,575	5.3	2,575	4.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,372			3,372	
(2) その他資本剰余金		0			0	
資本剰余金合計			3,372	6.9	3,372	6.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		166			166	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		62			62	
退職積立金		150			150	
別途積立金		12,343			15,043	
繰越利益剰余金		3,147			3,655	
利益剰余金合計			15,869	32.4	19,076	34.9
4. 自己株式			△25	△0.1	△27	△0.0
株主資本合計			21,791	44.5	24,997	45.7
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			329	0.7	156	0.3
評価・換算差額等合計			329	0.7	156	0.3
純資産合計			22,120	45.2	25,153	46.0
負債・純資産合計			48,959	100.0	54,624	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I. 売上高			66,128	100.0	78,130	100.0	
II. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,628			3,694		
2. 当期商品仕入高		55,304			65,903		
合計		57,932			69,598		
3. 商品期末たな卸高		3,694	54,238	82.0	4,092	65,505	83.8
売上総利益			11,890	18.0		12,624	16.2
III. 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		891			937		
2. 広告宣伝費		31			26		
3. 貸倒引当金繰入額		172			—		
4. 役員報酬		128			225		
5. 給料手当		1,984			2,077		
6. 賞与		443			464		
7. 賞与引当金繰入額		470			493		
8. 役員賞与引当金繰入額		50			—		
9. 退職給付費用		117			196		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		50			30		
11. 福利厚生費		633			674		
12. 旅費交通費		111			128		
13. 通信費		112			115		
14. 交際費		88			97		
15. 租税公課		198			192		
16. 事務用消耗品費		61			66		
17. 消耗工具器具備品費		100			85		
18. 修繕費		104			50		
19. 賃借料		272			279		
20. 水道光熱費		51			56		
21. 減価償却費		213			275		
22. その他		251	6,541	9.9	305	6,778	8.7
営業利益			5,349	8.1		5,846	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		23		33	
2. 受取配当金		30		42	
3. 受取家賃		59		61	
4. 仕入割引		—		65	
5. スクラップ売却益		32		37	
6. その他		64	210	64	304
			0.3		0.4
V. 営業外費用					
1. 支払利息		2		3	
2. コミットメントフィー		2		0	
3. 社債発行費		—		20	
4. 投資事業組合損失		—		6	
5. その他		2	7	11	42
			0.0		0.1
経常利益			5,552		6,108
			8.4		7.8
VI. 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		21		4	
2. 投資有価証券償還益		22		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—	44	24	28
			0.1		0.0
VII. 特別損失					
1. 有価証券評価損		93		3	
2. 固定資産除却損	※1	42		—	
3. 減損損失	※2	64		6	
4. 関係会社株式評価損		115		—	
5. 投資事業組合損失		20		—	
6. ゴルフ会員権評価損		16	352	—	10
			0.6		0.0
税引前当期純利益			5,244		6,126
			7.9		7.8
法人税、住民税及び事 業税		2,556		2,624	
法人税等調整額		△360	2,195	△39	2,585
			3.3		3.3
当期純利益			3,048		3,541
			4.6		4.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	-	3,372	166	62	150	10,683	2,024	13,086
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立								1,660	△1,660	-
剰余金の配当									△107	△107
剰余金の配当(中間配当)									△118	△118
利益処分による役員賞与									△40	△40
当期純利益									3,048	3,048
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	1,660	1,122	2,782
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	3,372	166	62	150	12,343	3,147	15,869

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	△23	19,010	233	19,243
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△107		△107
剰余金の配当(中間配当)		△118		△118
利益処分による役員賞与		△40		△40
当期純利益		3,048		3,048
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			96	96
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	2,780	96	2,877
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△25	21,791	329	22,120

当事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株主資本										評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当平均積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	12,343	3,147	△25	21,791	329
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							2,700	△2,700		-	
剰余金の配当								△161		△161	
剰余金の配当(中間配当)								△172		△172	
当期純利益								3,541		3,541	
自己株式の取得									△1	△1	
自己株式の処分			0						0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	-	-	-	2,700	507	△1	3,206	△172
平成19年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	166	62	150	15,043	3,655	△27	24,997	156

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～18年 (2) 無形固定資産 定額法 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は50百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,120百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度において「スクラップ売却益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に7百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動負債の区分にて表示しておりました「役員賞与引当金」は事前確定届出に基づき、役員賞与の金額を確定させたことにより流動負債の「その他」へ表示方法の変更を行いました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は19百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,926百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>下記会社の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヤスキ電業株式会社</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table>	建物	25百万円	土地	81百万円	計	107百万円	買掛金	5,926百万円	ヤスキ電業株式会社	14百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,500百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,262百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> </table>	建物	24百万円	土地	81百万円	計	106百万円	買掛金	3,262百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,200百万円
建物	25百万円																														
土地	81百万円																														
計	107百万円																														
買掛金	5,926百万円																														
ヤスキ電業株式会社	14百万円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,500百万円																														
借入実行残高	-百万円																														
差引額	5,500百万円																														
建物	24百万円																														
土地	81百万円																														
計	106百万円																														
買掛金	3,262百万円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,200百万円																														
借入実行残高	-百万円																														
差引額	5,200百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																						
<p>※1. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産については、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	建物	34百万円	解体費用等	5百万円	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地	札幌市	遊休資産	土地	兵庫県三田市	遊休資産	土地	<p>※1. _____</p> <p>※2. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア
建物	34百万円																						
解体費用等	5百万円																						
場所	用途	種類																					
愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地																					
札幌市	遊休資産	土地																					
兵庫県三田市	遊休資産	土地																					
場所	用途	種類																					
大阪府吹田市	遊休資産	ソフトウェア																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	25	0	0	26
合計	25	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 0 千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 0 千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8	7	1	車両運搬具	36	18	18	工具・器具・備品	232	89	142	計	277	115	162	1年内	44百万円	1年超	118百万円	計	162百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	1年内	25百万円	1年超	46百万円	計	72百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	8	8	0	車両運搬具	36	25	11	工具・器具・備品	204	86	117	計	250	121	128	1年内	39百万円	1年超	89百万円	計	128百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	26百万円	1年超	45百万円	計	72百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	8	7	1																																																																						
車両運搬具	36	18	18																																																																						
工具・器具・備品	232	89	142																																																																						
計	277	115	162																																																																						
1年内	44百万円																																																																								
1年超	118百万円																																																																								
計	162百万円																																																																								
支払リース料	50百万円																																																																								
減価償却費相当額	50百万円																																																																								
1年内	25百万円																																																																								
1年超	46百万円																																																																								
計	72百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械装置	8	8	0																																																																						
車両運搬具	36	25	11																																																																						
工具・器具・備品	204	86	117																																																																						
計	250	121	128																																																																						
1年内	39百万円																																																																								
1年超	89百万円																																																																								
計	128百万円																																																																								
支払リース料	46百万円																																																																								
減価償却費相当額	46百万円																																																																								
1年内	26百万円																																																																								
1年超	45百万円																																																																								
計	72百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)及び当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,363</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	278百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	190	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	171	未払事業税否認	122	退職給付引当金損金算入限度超過額	444	役員退職慰労引当金否認	218	ゴルフ会員権評価損否認	32	その他	129	繰延税金資産合計	1,587	その他有価証券評価差額金	△224	繰延税金負債合計	△224	繰延税金資産の純額	1,363	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,627</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,520</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	271百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	199	投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	170	未払事業税否認	92	退職給付引当金損金算入限度超過額	478	役員退職慰労引当金否認	228	ゴルフ会員権評価損否認	30	その他	156	繰延税金資産合計	1,627	その他有価証券評価差額金	△106	繰延税金負債合計	△106	繰延税金資産の純額	1,520
貸倒引当金損金算入限度超過額	278百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	190																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	171																																																
未払事業税否認	122																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	444																																																
役員退職慰労引当金否認	218																																																
ゴルフ会員権評価損否認	32																																																
その他	129																																																
繰延税金資産合計	1,587																																																
その他有価証券評価差額金	△224																																																
繰延税金負債合計	△224																																																
繰延税金資産の純額	1,363																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	271百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	199																																																
投資有価証券評価損及び関係会社株式評価損否認	170																																																
未払事業税否認	92																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	478																																																
役員退職慰労引当金否認	228																																																
ゴルフ会員権評価損否認	30																																																
その他	156																																																
繰延税金資産合計	1,627																																																
その他有価証券評価差額金	△106																																																
繰延税金負債合計	△106																																																
繰延税金資産の純額	1,520																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,053円19銭	1株当たり純資産額	2,334円89銭
1株当たり当期純利益	282円99銭	1株当たり当期純利益	328円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,048	3,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,048	3,541
期中平均株式数(千株)	10,773	10,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	627
(うち転換社債)	(—)	(627)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成18年11月9日開催の取締役会において、2006年11月29日を払込期日とするスイス連邦を中心とする海外市場(但し、アメリカ合衆国を除く。)における募集を行う2011年11月29日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>発行価額の総額 2,000百万円</li> <li>発行価額 本社債額面金額の100% (各本社債額面金額5百万円)</li> <li>発行価格 本社債額面金額の102.5%</li> <li>利率 本社債には利息は付さない。</li> <li>払込期日 2006年11月29日(スイス時間)</li> </ol>	

前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
<p>6. 償還期限</p> <p>(1) 満期償還 2011年11月29日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(2) 本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還 本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、2009年11月29日（以下「任意償還日」という。）において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、2008年10月29日（当日を含む。）から2009年11月12日（当日を含む。）までの期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債券を本社債の引受人に預託しなければならない。かかる通知は取り消し又は撤回することができない。</p> <p>但し、かかる通知とともに本新株予約権付社債券を預託して上記請求を行った本新株予約権付社債所持人は、任意償還日より5営業日前の日のジュネーブ市における営業終了時まで本新株予約権を行使することができる。</p> <p>7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(1) 種類                      当社普通株式</p> <p>(2) 数 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記8. 及び9. に定める転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p> <p>8. 当初転換価額 2,945円</p> <p>9. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使等を除く。）には、次の算式により調整される。</p> <p>なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>10. 本新株予約権の総数 400個</p> <p>11. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 (1) 本新株予約権 1 個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。 (2) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。</p> <p>12. 本新株予約権の行使期間 2006年12月13日（スイス時間）から2011年11月15日におけるジュネーブ市における銀行営業終了時までとする。</p> <p>但し、(A) 当社が税制変更等若しくは当社が組織再編行為を行う場合により本社債を繰上償還する場合には、償還日のジュネーブ市及び東京における 5 銀行営業日前の日におけるジュネーブ市における銀行営業終了時より後、(B) 本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、2009年11月29日より 5 営業日前の日のジュネーブ市における営業終了時より後、(C) 買入消却の場合は、本社債の引受人が本社債を消却した時より後、又は、(D) 当社が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。</p> <p>但し、(x) いかなる場合も2011年11月15日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、(y) 当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。）は行使することができないものとする。当社は、本新株予約権付社債所持人及び本社債の引受人に対して、上記(y) 記載の本新株予約権の行使の停止を決定した旨及び停止期間を、当該停止期間が開始する30日以上前に通知するものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>なお、組織再編行為の効力発生日の1ヶ月前の日から組織再編行為の効力発生日の14日後の日までの期間内に本新株予約権が行使された場合は、本新株予約権の行使により交付されるべき当社普通株式の株券は交付されない場合がある。この場合は、当社は、本新株予約権を行使した本新株予約権付社債所持人に対し、組織再編行為の効力発生日後に可能な限り速やかに当該当社普通株式の株券を交付するものとする。</p> <p>13. 本新株予約権の行使の条件 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>14. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>15. 資金使途 主として、設備投資資金に充当する予定である。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

(平成20年1月30日付)

#### ① 代表取締役の変動

取締役会長 西村 忠雄 (現、当社代表取締役会長)

#### ② 昇格予定取締役

取締役副社長 元上 敏春 (現、当社専務取締役兼執行役員営業副本部長兼東京支店長)

(執行役員営業副本部長  
兼東京支店長)

専務取締役 徳田 博司 (現、当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼本店長)

(執行役員営業副本部長 兼本店第二営業部長兼本店業務部長)

兼本店長兼本店第二営業部長  
兼本店業務部長)

専務取締役 田原 隆男 (現、当社常務取締役兼執行役員営業副本部長兼名古屋支店長)

(執行役員営業副本部長  
兼名古屋支店長)